

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
PCR検査体制強化事業	新型コロナウイルス感染症患者を早期に発見し、感染拡大の経路を遮断するため、PCRセンター等の無料検査体制を整備する。	R3.4.1	R4.5.31	3,690,775	2,118,198	県内最大12か所においてPCRセンター等を設置運営するとともに、事業所PCR等を実施し、県民が早期にPCR検査を受けられる体制を整備した。(新型コロナウイルス感染症PCR検査集中実施事業と合わせて実施) ・検査件数:842,240件	健康福祉局
飲食店における感染予防対策事業	飲食店事業者が新型コロナウイルス感染症に強い事業環境を整備して経済活動を維持できるよう、県が定める基準に適合し、それを遵守する施設を県が認証する「広島積極ガード店ゴールド認証制度」を創設し、県民が安心して飲食店を利用できる環境を整備する。	R3.4.1	R4.3.31	243,377	228,818	まん延防止等重点措置区域に指定された場合でも、県内の飲食店が酒類提供と協力支援金の申請が行うことができるよう、飲食店においてセルフチェックシート(認証基準)に基づく自主確認を行い、県が現地確認した上で基準を満たしている店舗を認証する「第三者認証制度(広島積極ガード店ゴールド認証制度)」を実施して、飲食店での感染拡大防止に寄与した。 ・認証店舗数:11,943店舗 ・再調査店舗数:4,010店舗	健康福祉局
オンライン診療活用検討事業	オンライン診療又はオンライン服薬指導の体制整備を行う医療機関又は薬局への補助を行う。	R3.4.1	R4.3.31	14,950	8,650	医療機関と薬局(合わせて59施設)に補助を行い、感染拡大時においても、オンライン診療・服薬指導が実施可能な施設数の増加に寄与した。	健康福祉局
新型コロナウイルス感染症PCR検査集中実施事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、広島市と福山市に所在する事業所の従業員を対象にPCR検査を集中実施する。	R3.4.9	R3.6.2	641,632	641,632	県内最大12か所においてPCRセンター等を設置運営するとともに、事業所PCR等を実施し、県民が早期にPCR検査を受けられる体制を整備した。(PCR検査体制強化事業と合わせて実施) ・検査件数:842,240件	健康福祉局
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	若年層における新型コロナウイルスワクチン接種率の向上を図るため、ワクチン接種促進キャンペーンを実施する。	R3.10.11	R4.3.31	5,468	5,468	対象期間内に1回目の新型コロナワクチンを接種した若年層を対象に、LINEポイントを付与するキャンペーンを実施(2,734人応募)し、若者のワクチン接種を促進した。	健康福祉局
飲食店における感染予防対策事業(理美容支援)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、県内の美容所、理容所及び公衆浴場の事業者が当該施設内で行う感染防止の取組を支援し、県民に安心して利用してもらうことを目的として、支援金を交付する。	R4.2.1	R4.3.31	16,575	16,572	感染防止対策を実施する県内の理容所、美容所、公衆浴場に対し、パーティーションや非接触式体温計、消毒液等の購入費として支援金を交付し、感染防止に寄与した。 ・補助金交付件数:1,478件	健康福祉局
飲食店における新型コロナ対策協力支援事業	感染拡大防止に伴う人流抑制の観点から、県の休業要請や営業時間短縮要請に協力した飲食店及び大規模施設に対して、協力支援金を支給する。	R3.5.12	R5.3.20	88,516,484	12,615,069	協力支援金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に寄与した。 【飲食店】 要請期間: R3.5.12~R3.7.11,R3.8.4~R3.10.14,R4.1.9~R4.3.6 申請期間: R3.6.2~R3.12.3,R4.1.12~R4.4.25 申請件数: 113,488件 支払件数: 113,026件 支払金額: 83,731,347千円 【大規模施設】 要請期間: R3.5.16~R3.6.20,R3.8.20~R3.9.30 申請期間: R3.6.1~R3.8.20,R3.9.24~R3.11.30 申請件数: 7,129件 支払件数: 7,121件 支払金額: 3,364,102千円	健康福祉局 商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
宿泊事業者に対する 感染防止対策等支援 事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある旅行者を支援するため、宿泊事業者に対し、感染対策に資する物品の購入等に要する経費やワーケーション等に対応した施設改修などの前向き投資に係る経費への支援を行う。	R3.5.12	R5.3.2	1,332,622	327,791	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある宿泊事業者が実施する感染防止対策等に対する支援を行うことにより、受入環境整備の促進に寄与した。 対象者：県内で旅館業を営む宿泊事業者 申請件数：427件 採択件数：427件 実績件数：423件 補助金額確定額：1,169,365千円※一部に県費を含む	商工労働局
行政情報化事業	県職員の新型コロナウイルス感染防止対策として、全庁的にテレワークを推進するにあたり、公用電話番号を全職員に付与する。	R3.4.1	R4.3.31	18,253	18,253	全庁的にテレワークを推進するため、職員に公用電話番号を付与したことにより、職員間の接触機会の低減による感染拡大防止と非常時における業務継続に寄与した。 ・職員のテレワーク利用率：81.2%（延利用日数78,213日）	総務局
自治総合研修センター研修費	自治総合研修センターにおける感染症拡大防止対策を実施する。 ・一定の職位・階層に義務付けられている一般研修について、1回あたりの定員を減らし、研修回数を増加 ・利用者全員に検温 ・マスク着用を要請 ・施設利用後の消毒作業の実施	R3.4.1	R4.3.31	12,460	7,310	自治総合研修センターにおける感染症拡大防止対策を実施し、研修参加者の感染症拡大防止に寄与した。 ・研修回数の増加（R2:34回→R3:41回） ・利用者全員に検温、マスク着用を要請（100%要請） ・施設利用後の消毒作業の実施（100%実施） ・施設利用後の感染症発生（1件）	総務局
行政事務システム化 推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、QRコードを活用し、感染者と接触した可能性のあることをお知らせし、PCR検査を受けていただくようサポートする「広島コロナお知らせQR」のサービスを実施する。	R3.4.1	R4.3.31	6,651	6,651	飲食店の利用者に新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、接触の可能性のあるQRコード登録者に対し、通知することで感染拡大の防止に寄与した。 ・QRコード読み取り数：93,355件	総務局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
地域公共交通感染拡大防止対策事業	県内に本拠地を置く交通事業者に対し、感染防止対策に必要な経費を支援する。 ・バス、タクシー、鉄軌道 車両1台×2万円 ・旅客船 5トン当たり×2万円	R3.10.8	R4.3.31	228,611	228,611	県民が安心して通学、通勤、通院といった日常生活が送れるよう、公共交通事業者に対して、感染拡大防止対策に必要な経費の支援を実施し、公共交通機関における感染リスクの低減に寄与した。 【補助対象・補助額】 公共交通感染拡大防止対策支援金 ・バス 52社 46,580千円 ・旅客船 32社 54,060千円 ・法人タクシー 181社 91,180千円 ・個人タクシー 931人 18,621千円 ・鉄軌道 2社 5,940千円	地域政策局
私立専修学校新型コロナウイルス感染対策補助事業	県内の私立専修学校における新型コロナウイルス感染防止対策に要する経費を支援する。	R3.4.1	R3.12.31	11,062	11,062	専修学校(54校)における感染対策の強化のため、保健衛生用品等の購入経費を支援したことで感染拡大防止に寄与した。	環境県民局
感染症対策等の学校教育活動支援事業	私立学校における新型コロナウイルス感染拡大の防止のための保健衛生用品等の購入経費を支援する。	R4.3.18	R5.3.31	7,837	7,837	私立小学校(4校)、中学校(5校)及び高等学校(8校)における感染対策の強化のため、保健衛生用品等の購入経費を支援したことで感染拡大防止に寄与した。	環境県民局
教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園における感染症拡大防止のために必要な保健衛生用品等の購入経費を支援する。	R4.4.1	R4.12.31	42,646	21,323	私立幼稚園(122園)における感染対策の強化のため、保健衛生用品用の購入経費を支援したことで感染拡大防止に寄与した。	環境県民局
学校保健特別対策事業費補助金	令和3年度において、3密を避けるため、特別支援学校のスクールバスの乗車率の高い路線について運行本数の増便等を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	580,511	290,256	特別支援学校のスクールバスの乗車率の高いコースについて運行本数の増便を実施した。 また、重症化リスクの高い医療的ケア児の罹患を防ぐための通学用タクシーを運行した。 通常運行分のスクールバス14校68コースに加え、スクールバスの増便を12校48コース、医療的ケア児通学用タクシーを3校9コース運行し、感染拡大防止に寄与した。 ・増便等コース数:57コース/目標57コース	教育委員会
学校保健特別対策事業費補助金	県立学校の感染症対策の徹底を図りながら、教職員の資質向上及び学校教育活動を円滑に継続するための必要な取組を実施する経費を支援する。	R3.4.1	R5.3.31	190,685	95,343	各学校において感染症対策に必要な保健衛生用品を整備し、感染拡大防止を図ることで、児童生徒の学習保障に寄与した。 ・対象施設数:102施設 ・執行額:190,685,347円	教育委員会
図書館運営費	県立図書館における感染症拡大防止対策及び新たな生活様式に対応したサービスとして学校等を経由した書籍貸出サービスを継続等の実施する。	R3.4.1	R4.3.31	6,123	6,123	新型コロナウイルス感染症対策として、来館者用の消毒用アルコールや閲覧スペース等にパーテーションなどを設置することで、感染症拡大防止に寄与するとともに、臨時休業や学校再開後の環境変化等により子供が抱える不安やストレス、学習面での様々な影響が考えられる中、学校等の施設を通じた圖書の貸出しを行うことで、読書活動を通じた子供の心のケアや学びの支援に寄与した。 ・図書館貸出事業:254施設、貸出セット数1,162セット(28,983冊) ・消毒用アルコール:48本 ・パーテーション設置数:2台	教育委員会

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
外国青年語学指導者 招致事業	新型コロナウイルスの影響による外国語指導助手 (ALT)の来日時の待機期間に係る宿泊費等を支援する。 (外国青年語学指導者招致)	R3.4.1	R4.3.31	2,103	2,103	外国語指導助手(ALT)の招致に必要なとなる入国後の待機期間に係る宿泊費等を支援した。これにより、外国語指導助手(ALT)本人の余分な負担がなくなったことで、円滑な外国語指導助手(ALT)招致を行うことができた。 ・補助対象人数12人/目標12人	教育委員会
職員研修事業	自治総合研修センターにおける感染症拡大防止対策を実施する。 ・一定の職位・階層に義務付けられている一般研修について、1回あたりの定員を減らし、研修回数を増加 ・施設利用後の消毒作業の実施	R3.4.1	R4.3.31	1,611	1,611	自治総合研修センターにおける感染症拡大防止対策を実施し、研修参加者の感染症拡大防止に寄与した。 ・研修回数の増加(R2:34回→R3:41回) ・施設利用後の消毒作業の実施	教育委員会
臨時医等謝金	県立学校における感染リスクを軽減させる観点から、従来から臨時医を増員するための経費を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	410	410	各学校において、感染症対策で密回避のため健診日程を分けて健診を実施する等、従来からの臨時医の増員に対応し、感染拡大防止に寄与した。 実施校数:8校 予算措置額:727,000円 執行額:409,640円	教育委員会
学校保健特別対策事業費補助金	県立学校の感染症対策の徹底を図りながら、教職員の資質向上及び学校教育活動を円滑に継続するための必要な取組を実施する経費を支援する。	R3.12.22	R4.2.10	11,174	5,591	感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援し、教職員の資質向上や児童生徒の学習保障に寄与した。 対象施設数:10158施設/目標:10158施設 予算措置額:11,551,000円 執行額:11,174,043円	教育委員会
文化芸術振興費補助金	歴史民俗資料館、歴史博物館、頼山陽史跡資料館において、ウィズコロナ下での利用促進につなげる取組として、感染症防止対策として空調設備の改修や、来館者にスマートフォンなどのアプリを通じて情報を提供できるように無料Wi-Fi環境を整備し、安心して利用できるように環境を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	13,291	9,061	空調設備を改修し、安心して利用できるように環境を整備するとともに、来館者にスマートフォンなどのアプリを通じて情報を提供できるように無料Wi-Fi環境を整備することで、ウィズコロナ下での利用促進につながった。 ・対象施設数:3施設	教育委員会
警察業務の継続に必要な資機材整備費	警察業務の継続に必要な新型コロナウイルス感染症対策にかかる資機材を整備する。	R3.4.1	R4.3.31	30,666	30,666	【警察施設における感染症蔓延防止対策】 手指消毒液の設置により職員及び来庁者の感染症蔓延防止に寄与した。 【職場内感染症蔓延防止対策】 執務室内に、マスク、抗原検査キット、手指消毒液、アクリルパネルや非接触型体温計等の整備を行い、警察業務の継続に寄与した。 【感染者との接触に備えた防止対策】 感染者との接触に備え、感染防護対策キットを整備し、検視業務等での活用により対応職員の感染を防止した。 また、感染者との接触で使用した防護服等の感染性産業廃棄物の処分料を支出し、感染症の蔓延防止に寄与した。 【留置施設における感染症蔓延防止対策】 空気清浄機、パルスオキシメータや消毒液等を整備し、職員及び被留置者等の感染症蔓延防止に寄与した。	警察本部

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
警察施設の感染症予防措置事業	新型コロナウイルス感染症予防に係る免許センター講習室等の除菌清掃委託を行う。	R3.4.1	R4.3.31	13,161	13,161	広島運転免許センター及び東部免許センターでの講習、試験の終了時に、講習室等での除菌清掃を委託し、職員及び来庁者の感染防止に寄与した。	警察本部
感染症医療従事者支援事業	医療提供体制の維持のため、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者に対して特殊勤務手当を支給する医療機関への補助を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	1,393,493	1,302,659	県内の医療機関に補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療提供体制の維持に寄与した。 ・支給件数:181件	健康福祉局
医療提供体制確保事業	新型コロナウイルス入院患者の入院医療費公費負担の審査事務委託を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	1,599,994	235	審査支払機関へ公費負担の審査事務を委託することにより、4,772件分の審査事務の負担軽減につながり、他の新型コロナ対策事業の企画立案等へ人員を集中させることが可能となり、県の新型コロナ対策に寄与した。	健康福祉局
病院事業会計への繰出	新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を拡充するため必要な設備整備に要する費用について、病院事業会計へ繰り出し、県立病院における医療提供体制の確保を図る。	R3.4.1	R4.3.31	40,598	40,598	新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を拡充するため、広島病院及び安芸津病院において、生体情報モニタリングシステム等の医療機器を整備し、入院受入体制の強化につながった。	病院事業局
障害者経済的自立支援事業(新型コロナ対応)	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞、各種イベントの中止や対面販売の事業者の休業等により、障害者支援事業所においては、障害のある方の就労機会の縮小や製品の販路の著しい減少が生じているところであり、共同受注窓口において受注を確保・拡大するため、コロナ禍における企業需要等に対応した受発注等の体制強化を図る。	R3.4.1	R4.3.31	5,776	5,269	人員2名を共同受注窓口配置し、新型コロナウイルス感染拡大による影響をカバーするための即時的な売上・受注の確保に寄与した。 ・定例受注の維持・規模拡大のための調整 ・企業等への積極的かつ細やかな情報発信及び訪問・営業の強化 ・アフターコロナにおける効果的な手法・仕組みの構築 ・事業所製品のオンライン販売ページの管理・運営	健康福祉局
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所に対し、生産活動を拡大するために必要な費用の一部を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	2,170	724	申請のあった12事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等の費用を補助し、事業所の生産活動の拡大に寄与した。	健康福祉局
新型コロナ対策離職者等就業支援事業(地域就職氷河期世代支援加速化交付金)	新型コロナウイルス感染症等の影響による雇用情勢の一層の悪化を受け、就職氷河期世代を含む中高年層の離職者等に対して、求人開拓による求人情報の収集・提供や、個別キャリアコンサルティングによる就業相談からマッチング、就職後の定着まで伴走型の支援を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	126,489	77,422	関係機関と連携し、求人開拓、キャリアコンサルティングなど、離職者等の早期就職に向けた支援に重層的に取り組んだ結果、離職者のうち早期就職者数の目標を達成した。 【実績】 就職者数1,687人／目標1,250人	商工労働局
新型コロナ対策離職者等就業支援事業	県内企業とのマッチング機会を拡充するため、離職者のキャリアアチェンジを後押しするセミナーや、転職相談コーナーを設けた合同企業面接会を開催する。	R3.6.1	R4.3.31	12,440	11,186	離職者のキャリアアチェンジを後押しするセミナーの開催や、転職相談コーナーを設けた合同企業面接会を開催し、円滑な再就職につながった。 就職者数: 1,687人／目標1,250人	商工労働局
頑張る中小事業者月次支援金	飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者に対して、県独自の幅広い支援を実施する。	R3.6.11	R5.3.20	10,319,214	10,122,413	頑張る中小事業者月次支援金を支給し、緊急事態措置等や県の集中対策の実施に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者の事業継続に寄与した。(実績は他年度実施計画分も含めた全期間の通算) 申請期間: R3.6.21～R4.1.7,R4.2.1～R4.5.31 申請件数: 93,709件 支払件数: 92,442件 支払金額: 12,128,160千円	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
小売業ECイノベーション実装支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対面での販売等に深刻な影響を受け、ニューノーマルに対応した販売への転換が求められる中、EC等を通じて、革新的な手法により国内外の販路の開拓・拡大に向けてモデル的に取り組む県内小売事業者を支援する。 【補助額、補助率】 2,000万円以上/事業者、総額1億8,000万円、補助率9/10	R3.7.8	R4.3.31	187,691	187,691	小売事業者の特性(顧客基盤・商品企画機能・商品特性等)を踏まえ、6タイプの事業モデルを採択し、事業化を支援した。 採択に先立ち、セミナーや事前相談会等を開催することで、EC事業に役立つ情報を提供する等、事業効果を高め、EC実装を促進する等、販路拡大に寄与した。 【実績】 応募件数:15件 事業化承認・交付決定件数:6件 補助金交付額:167,727千円	商工労働局
外国人材受入企業等緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている待機費用など、追加的費用を負担している中小企業等に対し、安定した事業継続を支援するため、外国人材の受け入れに係る宿泊費等の一部を補助する。	R3.11.8	R5.3.10	798	798	適宜変更される水際対策により宿泊費以外に追加された企業等の負担にいち早く対応し、PCR検査費用等も補助対象として追加するなど、企業の負担軽減に寄与した。 申請期間: R3.11.8～R5.3.10 【R3年度現年予算】 ・交付決定件数:5件 ・支払金額:146千円 【R4年度明許予算】 ・交付決定件数:10件 ・支払金額:579千円	商工労働局
金融支援制度活用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に支障が生じている企業の資金繰りを支援するため、金融支援・補助金制度の説明会等を実施する。	R3.11.18	R4.2.28	5,000	5,000	当該事業により、事業者が利用可能な資金繰り支援及び、補助金制度の利用促進が図られ、事業継続支援に寄与した。 実施日時: 令和3年11月18日～令和4年2月28日 視聴回数:1,515回/目標500回	商工労働局
アフターコロナ対応経営革新推進補助事業	アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者を支援する。	R4.3.28	R5.3.31	31,552	31,552	アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者に対し、当該補助事業により、設備投資等の経費を一部補助し、付加価値創出の基盤作りに寄与した。 広島県中小企業団体中央会へ間接補助 補助金額:31,552千円 中央会の事業実施に要した額:2,721千円 間接補助事業者の事業実施に要した額:28,831千円 採択者数:32者	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
観光誘客促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある宿泊・旅行者を支援するため、県内宿泊・旅行割引プランの造成に要する経費の補助及び地域クーポンの造成を行う。	R4.12.19	R5.3.24	500,000	500,000	県内宿泊・旅行割引プランの造成に要する経費の補助等を行うことで新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある宿泊旅行者への支援と誘客促進に寄与した。 実施期間：R3.10.15～R4.3.10(R3.1.21～R4.3.10は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い利用停止) 対象者：県内宿泊事業者及び旅行者等 販売実績：230,984人／目標550,000人 (うち宿泊プラン：102,896人、旅行プラン：128,088人) 補助額：1,144,082千円 (うち宿泊プラン：406,185千円、旅行プラン：737,897千円) 地域クーポン利用可能店舗数：4,949件 地域クーポン利用実績額：411,644千円 ※一部国による補助金を含む	商工労働局
公共交通ネットワーク維持確保事業	県の集中対策期間(R3.5～7)における路線毎の減収率(R元年度比)に応じ、路線収支の一部を補助する。	R3.10.8	R4.3.25	925,271	925,271	地域の暮らしや経済活動を支える公共交通ネットワークを維持・確保するため、緊急事態宣言や感染拡大防止集中対策期間の外出自粛要請等により、一時的に利用が落ち込んだ路線の収支状況等に応じた支援を実施し、23市町の路線バス等の生活交通維持に寄与した。 【補助対象・補助額】 公共交通ネットワーク維持確保補助金(路線に対する支援) ・バス 14社 旅客船 12社 鉄軌道 2社 809,271千円 中山間地域交通支援金(中山間地域のバス事業者に対する支援) ・中山間地域の乗合バス・タクシー事業者 57社 116,000千円	地域政策局
留学生受入緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、大学・専門学校等が負担した留学生の待機期間中の宿泊費及び待機期間短縮のための検査費用の一部を支援する。	R4.1.1	R5.2.28	4,395	4,395	新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、大学・専門学校等が負担した留学生の待機期間中の宿泊費及び待機期間短縮のための検査費用の一部を支援することにより、コロナ禍における円滑な留学生の受入れに寄与した。 13大学・専門学校等の留学生685人の入国を支援 うち第1期分 227人 (利用見込対象者数：630人)	地域政策局
広島県産酒米活用支援事業	飲食店等での日本酒の消費減退により、活用未定在庫となった酒米について、酒米の活用未定在庫が解消されるまでの間の長期保管に係る経費を支援する。	R3.4.1	R4.2.25	3,591	3,591	保管期間中に主食用米などに用途転換して販売することにより、在庫の解消に寄与した。 ・長期保管に係る経費 3,591,000円 ・活用未定在庫29,500袋(R3.4期首) ⇒ 実績 0袋／目標 6,000袋(R4.3期末)	農林水産局
漁業金融対策費	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したかき養殖業者への融資に対する利子補給を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	508	508	収入が減少し資金繰りが悪化した養殖業者に対し、融資及び償還猶予に伴う利子補給を行うことで、経営安定につながった。 ・利子補給 12件／目標12件 ・償還猶予に伴う利子補給 7件	農林水産局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
農業制度資金利子補給等事業	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が悪化した肥育経営体等への融資に対する利子補給を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	831	98	新型コロナウイルス感染症の影響で資金繰りが悪化した肥育経営体に対して、家畜購入費や育成費のための資金を県が利子補給を行い低利で融通することで、経営安定を図った。 ・新規利子補給件数 2件(想定対象件数 11件) ・継続利子補給件数 3件	農林水産局
広島空港拠点性強化事業	①航空会社への支援 広島空港で国際定期路線を運航する航空会社に対し、固定経費及び運航経費の一部支援を行う。 ②機内食製造会社への支援 広島空港の国際線再開に必要な機内食製造会社に対して、固定経費の一部支援を行う。 ③アクセスバス事業者への支援 広島空港のアクセスバス事業者に対して、運航経費の一部支援を行う。	R3.4.1	R4.3.31	183,285	183,285	①航空会社 広島空港で国際定期路線を運航する航空会社に対し、事務所賃料等の固定経費及びグランドハンドリング委託費等の運航経費の一部支援を行い、経営状況の悪化を緩和することで、航空ネットワークの維持に寄与した。 ・補助金対象者数 3社/目標3社 ・補助金交付金額 19,760千円 ・維持路線数 5路線/目標5路線 ②機内食製造会社への支援 広島空港の国際線再開に必要な機内食製造会社に対して、機内食運搬車両リース料等の固定経費の一部支援を行い、経営状況の悪化を緩和することで、航空ネットワークの維持に寄与した。 ・機内食運搬車両のリース料12カ月分 ・法定点検費用等 点検内容により、年1回又は月1回 ・補助金交付金額 4,423千円 ・事業継続社数 1事業者/目標1事業者 ③アクセスバス事業者への支援 航空便数に応じて、アクセスバス運行経費の一部を支援し、バス会社の事業継続につなげることで、広島空港のアクセスの利便性維持に寄与した。 ・支援便数 32,704便 ・補助金交付金額 159,102千円 ・最低限の便数の確保率 (実績便数/最低限便数)110.2%/目標100%	土木建築局
新型コロナウイルス対策港湾施設利用者緊急支援事業	港湾施設利用者に対する港湾使用料の減免を行う。	R3.4.1	R4.5.13	121,272	121,272	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大幅に減少した事業者に対する港湾使用料の減免を実施し、事業継続を支援することで港湾機能維持に寄与した。 減免 110件	土木建築局
新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等の雇用対策として、次の①. ②のいずれかを満たす県内建設事業者が離職者等を雇用した場合に、補助金を交付する。 ① 建設工事等入札参加資格者又は測量・建設コンサルタント等入札参加資格者 ② 過去5年以内に、県が発注した建設工事又は測量・建設コンサルタント等業務の下請け等の実績を有する者	R3.4.1	R4.3.31	25,707	25,707	離職者等の増加に対応するため、離職者等を雇用した県内業者(建設業)に対し、補助金を交付し、離職者等の就業機会の確保に寄与した。 ・雇用者数 24人/目標40人	土木建築局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
指定管理者休業等協力金	新型コロナウイルスの影響を受けた指定管理施設の維持に向けた支援を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	441,484	441,484	県からの休止や使用制限等の要請に応じた指定管理施設に対する協力金や指定管理施設における感染症対策に係る経費を支援することで、指定管理施設の維持に寄与した。 ・協力金 410,587千円(広島国際協力センターなど19施設) ・感染症対策に係る経費 30,897千円(広島国際協力センターなど20施設)	地域政策局 環境県民局 健康福祉局 商工労働局 土木建築局
子育て支援対策臨時特例交付金	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目的とした家庭の経済的負担の軽減として、子供を希望する夫婦に対して、保険外診療となる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用を助成する。	R3.4.1	R4.5.31	605,769	127,216	子供を希望する夫婦に対して、保険外診療となる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用を助成することにより、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目的とした家庭の経済的負担の軽減に寄与した。 ・助成金交付件数:1,249件 ・助成金交付金額:251,582千円	健康福祉局
子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費及びICT化に要する経費を助成する。	R3.4.1	R4.5.31	67,552	62,198	地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費及びICT化に要する経費を助成し、感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付金額:62,198千円 ・支援件数:713件	健康福祉局
在宅高齢者見守り支援事業	新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として外出機会が減少している一人暮らし高齢者、児童及びひとり親家庭等の相談・援助活動を強化するため、民生委員・児童委員の活動を支援する。	R3.4.1	R4.5.24	28,608	28,608	市町が民生委員・児童委員活動費を増額させた場合の増額分について対象月ごとに、在職人数×月額1,000円を上限に補助を実施し、感染予防策を徹底した訪問活動などを行うことで、見守り活動の継続強化に寄与した。 ・支援市町数:18市町	健康福祉局
母子保健衛生費補助金	不安を抱える妊婦に対して分娩前にPCR検査を実施するとともに、感染した妊産婦に対して助産師がかかりつけ医等と連携した支援を行う。	R3.4.1	R4.3.31	40,830	20,415	不安を抱える妊婦に対して分娩前にPCR検査を実施するとともに、感染した妊産婦に対して助産師がかかりつけ医等と連携した支援を行い、感染拡大防止に寄与した。 ・分娩前PCR検査実施人数:2,034人 ・寄り添い型支援利用妊産婦の人数:10人	健康福祉局
子育て環境改善事業(相談・交流支援)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保する。	R3.4.1	R4.3.31	10,783	10,783	子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保し、感染拡大防止に寄与した。 ・オンライン支援体制が確保されている市町数:23市町	健康福祉局
産後ケア事業(広島県妊産婦支援事業緊急補助金)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、強い不安を抱える産前や出産直後の母子が心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整備するため、産後ケア等の利用者負担額の半額助成を行う。	R3.4.1	R4.5.26	5,096	5,096	産後ケア等の利用者負担額の半額助成を行い、産後ケア等を利用しやすい環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症による妊産婦の不安解消に寄与した。 ・補助金交付金額:5,096千円 ・助成市町数:17市町	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
こころのケア推進事業	新型コロナウイルス感染症に係る心のケア相談窓口を設置するとともに、SNS相談を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	13,353	3,247	新型コロナウイルス感染症の影響により、ストレスや不安を感じる県民へのこころのケアを実施するため、専用相談窓口(電話、SNS)を開設し、県民からの相談に対応することで、新型コロナウイルス感染症に関連した不安の解消等に寄与した。 ・相談対応件数:916件(電話:509件、SNS:408件)	健康福祉局
子育て支援対策臨時特例交付金	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目的とした家庭の経済的負担の軽減として、子供を希望する夫婦に対して、保険外診療となる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用を助成する。	R4.2.1	R5.3.31	139,321	31,997	子供を希望する夫婦に対して、保険外診療となる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用を助成することにより、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目的とした家庭の経済的負担の軽減に寄与した。 ・助成金交付件数:303件 ・助成金交付金額:59,732千円	健康福祉局
障害者総合支援事業費補助金	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現として介護業務の負担軽減や職場環境の改善を図るため、障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の先端技術導入に係る経費を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	16,950	5,652	申請のあった事業所に対して費用の補助を行うことにより、業務効率化及び職員の業務負担軽減に寄与した。 ・補助金交付件数 ICT:15事業所、ロボット:8事業所	健康福祉局
ものづくり価値創出支援事業	厳しい経営環境においても将来にわたる研究開発投資を促進するため、県内ものづくり企業が行う応用開発・実用化開発を支援する。	R3.6.2	R4.3.31	230,185	230,185	新型コロナの影響による厳しい経営環境において、県内ものづくり企業の応用・実用化開発の促進に寄与した。採択9件の内2件(22.2%)が事業化し、その他の企業も事業化に向けて技術開発・試作品開発を継続中。 対象者:県内ものづくり企業、産業支援機関等 公募期間:R3.3.4 ~R3.4.20 事業実施期間:R3.6.7~R4.2.28 申請件数:10件、交付件数:9件/目標10件	商工労働局
企業立地促進対策事業	【ファクトリーDX加速化事業】 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、AI、IoT、ロボット化等に取り組む事業者を支援することで、DX化を図る。 【ひろしまオフィスプランニング実証事業】 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、県内のシェアオフィス等の活用をきっかけとして本県への本格的な進出につなげることを目的に、県外企業の誘致に取り組もうとするシェアオフィス等事業者と連携して誘致する。	R3.10.8	R5.3.31	691,154	691,154	【ファクトリーDX加速化事業】 新型コロナウイルス感染症による企業の設備投資意欲の減退が懸念される中、AI導入やロボット化など生産性向上や付加価値創出につながる生産現場の抜本的な改革に資する設備投資を促進するための助成制度を期間限定で創設し、製造業を中心とする、新規投資を躊躇する企業の投資決定を後押しすることで、県内の投資促進に寄与した。 実績 24件(677,561千円) 申請期間:R3.10.8~R4.2.28 【ひろしまオフィスプランニング実証事業】 新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、これまでの働き方が見直され地方移転に関心を持つ企業や人が増えている中、シェアオフィス等の運営事業者との官民連携の企業誘致体制を構築することで、デジタル系企業を中心に本格的な広島県への進出につながった。 実績 県内のシェアオフィス事業者等 9社(10か所) 利用企業 28社(13,593千円) 申請期間:R3.11.15~R3.11.30(対象シェアオフィス選定募集期間) 利用者申請期間:R3.12.14~R4.12.31	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
カーボンニュートラル へ向けたものづくり産 業支援事業	コロナ禍においても、カーボンニュートラルに対応するための先行的な取組を推進する前向きな県内ものづくり企業に対して、専門家による伴走型支援を実施する。	R3.10.19	R4.9.30	111,456	111,456	県内企業への伴走型コンサル支援の実施を通じて、県内ものづくり企業のカーボンニュートラル(CN)の取組状況や課題を把握することにより、より効果的な支援策の構築につなげ、県内企業のCNの取組の促進に寄与した。 対象者:県内ものづくり企業(輸送用機械器具製造業等) 対象企業数:20件/目標20件 伴走型コンサル企業数:3社 事業実施期間:R3.10.19~R4.9.30	商工労働局
コロナ等による影響 回復のための新たな 挑戦応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響及び令和3年7月又は8月の大雨による災害により、経営上の影響を受けた中小企業者等が新事業展開等に必要な設備投資等を行う場合において、その事業に要する経費の一部を補助することにより、アフターコロナに向け社会の変化に対応する取組を支援する。	R4.1.24	R5.3.31	28,216	28,216	当該補助事業により、新型コロナウイルス感染症と大雨災害の二重の痛手を受けた事業者の新事業展開に係る設備投資の経費を一部補助し、付加価値創出の基盤作りに寄与した。 申請要件に該当する可能性のあった事業者数:10者 採択者数:3者(申請者数:3者) 補助金額:28,216千円	商工労働局
データ活用推進事業	県内各地の人流データを元に、外出自粛要請等の施策効果を把握する。	R3.4.1	R4.3.31	16,720	16,720	県内各地における人の往来状況(人流)を把握することにより、外出自粛要請等の新型コロナウイルス感染症対策の効果測定に寄与した。	総務局
広報費	頻繁にトップメッセージを発信して、県民にタイムリーな情報を届けることで、行動変容を促し、新型コロナ感染拡大防止に努める。	R3.4.1	R4.3.31	5,407	5,407	知事が記者会見を実施する際に、手話同時通訳、動画撮影及び編集作業を委託し、より幅広い県民にタイムリーな情報を届けることで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 知事定例会見及びコロナ単体会見 R3年度:53回	総務局
チャレンジ・里山ワー ク拡大事業	中山間地域の遊休施設等を活用して企業のサテライトオフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と雇用拡大を図る。	R3.4.21	R4.3.31	8,667	8,667	HPの充実やSNS広告等により、広島県の取り組みを広く広報した。また、企業・人材・自治体がつながるオンラインコミュニティを開設し、マッチングイベント等を実施した。 令和3年度の進出決定企業数は、目標7社に対し9社となり、地方における新しいワークスタイルの定着と雇用拡大につながった。 (H30~R3までの累計27社/目標25社)	地域政策局
地方創生テレワーク 推進交付金	中山間地域の遊休施設等を活用して企業のサテライトオフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と雇用拡大を図る。	R3.4.21	R4.3.31	12,000	6,000	HPの充実やSNS広告等により、広島県の取り組みを広く広報した。また、企業・人材・自治体がつながるオンラインコミュニティを開設し、マッチングイベント等を実施した。 令和3年度の進出決定企業数は、目標7社に対し9社となり、地方における新しいワークスタイルの定着と雇用拡大につながった。 (H30~R3までの累計27社/目標25社)	地域政策局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和3年度実施計画・通常分及び事業者支援交付金)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
地域公共交通燃油費高騰緊急支援事業	新型コロナウイルス感染拡大や燃油費高騰の影響を受けた公共交通事業者に対し、影響額の一部を緊急的に支援する。 ・対象期間:R3.10～R4.3 ・補助対象:バス、旅客船、タクシー ・燃油費高騰前の9月を基準とし、10月以降の高騰影響額の1/2を補助	R3.12.21	R4.3.31	124,081	124,081	新型コロナウイルス感染拡大により厳しい経営状況にある公共交通事業者が、燃油費高騰により更なる経営困難に直面していることに鑑み、県民の日常生活や経済活動を支える公共交通ネットワークを維持・確保するため、燃油費高騰分に係る影響額の一部について緊急的に支援し、23市町の路線バス等の生活交通維持に寄与した。 【補助対象・補助額】 地域公共交通燃油費高騰緊急支援金 (前期分)バス、旅客船のみ バス 46社 20,727千円 旅客船 32社 18,211千円 (下期分)バス、旅客船、県タクシー、個人タクシー バス48社 29,606千円 旅客船31社 22,236千円 県タクシー215社 27,675千円 個人タクシー912社 5,387千円	地域政策局
私学振興補助金(修学旅行キャンセル料補助事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止等した私立学校において、保護者の経済的な負担軽減のため、キャンセル料(企画料相当額)を支援する。	R3.12.24	R4.4.27	12,989	12,989	私立小学校(1校)、中学校(8校)及び高等学校(13校)における修学旅行キャンセル料を支援したことで保護者の負担軽減に寄与した。	環境県民局
地球温暖化防止地域計画改定事業	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現やカーボンニュートラルの実現に向けて、第3次広島県地球温暖化防止地域計画の見直しを行い、削減目標を引き上げるとともに、新たに再生可能エネルギー導入目標を設定する。 ・温室効果ガス排出量の現状及び将来推計の調査、削減可能性の把握を行う。 ・調査結果を踏まえた新たな削減目標の設定 ・計画改定内容の環境審議会における審議	R4.4.1	R5.3.31	11,135	11,135	令和5年3月に広島県地球温暖化防止地域計画を改定し、産業・運輸・民生など各部門別の排出削減目標、再生可能エネルギー導入目標を策定した。	環境県民局
輸出促進施設等整備支援事業	飲食店の営業自粛、消費の減少等による国内需要低迷への対応として、海外への販路拡大を希望する事業者を支援するため、輸向けHACCP対応施設・機械の整備等を支援する。	R3.6.11	R4.3.31	132,217	78	海外への販路拡大を希望する事業者を支援するため、輸出先国が求める衛生管理基準に対応した施設整備や認証取得のためのコンサルティング等に要する経費の支援を行い、県内食品業者等の海外への販路拡大に寄与した。 ・加工施設整備及びHACCP取得に向けたコンサルティング指導の実施 1件/目標1件	農林水産局
修学旅行キャンセル料補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校が修学旅行を中止した場合に生じるキャンセル料を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	9,185	9,185	新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校長が修学旅行を中止等としたことに伴い、旅行者から請求を受けたキャンセル料のうち、児童生徒等に関する企画料金に相当する額に係る経費等を補助することで、保護者の経済的な負担軽減に寄与した。 県立中学校・高等学校19校(8,613,107円) 県立特別支援学校7校(571,638円) 合計26校/実施対象102校	教育委員会

合計 69事業

113,892,372

32,259,211